

編集後記

この「トンネル・シールド」の特集号が発行されるときに新潟県中越地震から1年が経ちますので、グラビアでは今の被災地の現況を取上げてみました。新潟県中越地震の復旧では、今でも手を付けられる状況にない地域もある中、仮設住宅入居の方々はまだ9,000名を数え、不便な生活を強いられていることをTV・新聞等の報道で目にされた方も多いはずです。少しでも早く復興できることを祈っております。

他方、最先進国として世界に冠たるアメリカにおいて、8月末にアメリカ南部を襲い最大の被害をもたらしたハリケーン「カトリーナ」。甘い香りのする女性名が一転アメリカ、否、世界の経済をも揺るがす大惨事をもたらしました。更に追い討ちを掛けるように、引き続き襲来したハリケーン「リタ」「ウィルマ」。復旧など、手を染める暇もなくメキシコより、上陸しています。この現象をなんと解釈すればよいのでしょうか。

研究者の方々には、納得する理論が立てられるのでしょうか？それとも、人間の驕りに対する自然のしつけ返しなのでしょうか？われわれにとっては、後者の受取り方をした方が今後、子孫のためにも素直な解釈であるような気がしてなりません。

さて、今回のトンネル・シールド特集の編集にあたりまして、インターネット等を通じて様々な技術に触れました。

歴史を遡れば昭和30年代にはトンネル断面を小分割して施工する導坑先進工法が主体であったものが、50年代にはNATM工法、TBM工法、TWS工法と、時代とともに省力化、高速化及び安全性への配慮などが図られてきました。一方、施工現場では機械化による作業員の削減、トンネル内環境も換気のおかげで綺麗になり、作業環境の観点からも数段良くなっています。

事情が許せば、これらの技術の変遷についても紹介できれば、より一層興味深い内容になったのではないかでしょうか。

また、誌面の関係から掘削の技術に関するものを中心に掲載させていただきましたが、トンネルに関する技術も日々進歩しており、今回の誌面で紹介できなかったテーマも多々ありました。維持管理に関する技術、道路トンネルであれば換気、照明など、関連する技術についても特集号として紹介できるものと思っております。

最後に、ご多忙中にもかかわらず、ご執筆いただきました方々にこの場を借りて厚く御礼申し上げます。

(芳賀・軍記)

12月号「特殊条件下での建設施工機械 特集」予告

- ・水中施工機械の高度利用について
- ・1,000mの大深度立坑掘削と施工機械
- ・インフラ過密地域での大断面掘削
- ・非開削による地下空間拡大
- ・省スペース型垂直土砂搬送装置
- ・最大傾斜度80度の法面で活躍するロッククライミングマシーン
- ・特殊条件下での圧入工法の現状
- ・双腕作業機の開発
- ・狭隘空間で使用する内装解体機の開発と適用

No.669 「建設の施工企画」 2005年11月号

(定価) 1部 840円 (本体800円)
年間購読料 9,000円

平成17年11月20日印刷
平成17年11月25日発行 (毎月1回25日発行)
編集兼発行人 小野 和日児
印刷所 株式会社 技報堂

機関誌編集委員会

編集顧問

浅井新一郎	石川 正夫
今岡 亮司	上東 公民
岡崎 治義	加納研之助
桑垣 悅夫	後藤 勇
佐野 正道	新開 節治
関 克己	高田 邦彦
田中 康之	田中 康順
塚原 重美	寺島 旭
中岡 智信	中島 英輔
橋元 和男	本田 宜史
渡邊 和夫	

編集委員長

村松 敏光

編集委員

清水 純	国土交通省
西園 勝秀	国土交通省
照井 敏弘	農林水産省
夏原 博隆	鉄道・運輸機構
植松 和弘	東日本高速道路
新野 孝紀	首都高速道路
坂本 光重	本州四国連絡道路
平子 啓二	水資源機構
吉村 豊	電源開発
松本 敏雄	鹿島
和田 一知	川崎重工業
岩本雄二郎	熊谷組
嶋津日出光	コベルコ建機
金津 守	コマツ
山崎 忍	清水建設
村上 誠	新キャタピラー三菱
星野 春夫	竹中工務店
銅冶 祐司	東亜建設工業
中山 努	西松建設
森本 秀敏	日本国土開発
齊藤 徹	NIPPO
梅本 慶三	ハザマ
三柳 直毅	日立建機
岡本 直樹	山崎建設
庄中 憲	施工技術総合研究所

発行所 社団法人 日本建設機械化協会

〒105-0011 東京都港区芝公園3丁目5番8号 機械振興会館内
電話 (03) 3433-1501 ; Fax. (03) 3432-0289 ; <http://www.jcmnet.or.jp/>
施工技術総合研究所 〒417-0801 静岡県富士市大瀬 3154 電話 (0545) 35-0212
北海道支部 〒060-0003 札幌市中央区北三条西 2-8 電話 (011) 231-4428
東北支部 〒980-0802 仙台市青葉区二日町 16-1 電話 (022) 222-3915
北陸支部 〒950-0965 新潟市新光町 6-1 電話 (025) 280-0128
中部支部 〒460-0008 名古屋市中区栄 4-3-26 電話 (052) 241-2394
関西支部 〒540-0012 大阪市中央区谷町 2-7-4 電話 (06) 6941-8845
中国支部 〒730-0013 広島市中区八丁堀 12-22 電話 (082) 221-6841
四国支部 〒760-0066 高松市福岡町 3-11-22 電話 (087) 821-8074
九州支部 〒810-0041 福岡市中央区大名 1-8-20 電話 (092) 741-9380